

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	学校共済保険事業(小学校)						担当部	教育委員会事務局			
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	学校教育課				
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	学校教育係			
	総合計画 分野別計 画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		1 教育を支える学習環境を整備する					
		副目的										
	予算区分	款	10	項	2	目	2	大	2	中	1	
	根拠法令・個別計画	独立行政法人日本スポーツ振興センター法										
	実施・運営 方法	<input type="radio"/>	市が直接実施・運営			<input type="checkbox"/>	地域住民組織		<input type="checkbox"/>	一部又は全部委託		
		<input type="checkbox"/>	指定管理・外郭団体			名称:						
		<input type="checkbox"/>	NPO・その他			名称:						
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	学校の管理下で児童が災害を被った際に、保護者の医療費の負担を軽減する。											
内容 (手段)	<p>独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度:学校内における児童のケガ等の医療費等を助成する制度(給付金額:療養に要する費用の額の4/10、うち1/10は見舞金) (年1回の事務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害共済給付制度の契約の更新を行い、市費にて共済掛金を支払う。(市内全小学校分) (毎月の事務) ・学校および保護者から提出される災害報告書および医療費の状況を確認、センターへ災害共済給付金を請求する。 ・センターより入金された前月請求分の給付金を、対象となった児童の保護者指定口座へ振り込む。 <p>小牧市には子ども医療費助成制度があるが、この制度に加入することで、見舞金1割分が医療費に加え、給付される。(中学生に対しても同事業を行っている。)</p>											
受益者負担	無	内容										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額	
コスト	直接経費	千円	8,834	8,710	8,790	
	正職員	従事者数	人	0.01	0.01	0.01
		人件費	千円	53	53	53
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0
	費用合計		千円	8,887	8,763	8,843
	対前年比		%	98.6	98.6	98.6
財源	一般財源	千円	8,887	8,763	8,843	
	国・県支出金	千円	0	0	0	
	その他財源	千円	0	0	0	

業 績	活動指標	活動指標名	単位		H21	H22	H23	
		共済掛金対象人数	人	目標		—	—	—
				実績		9,426	9,299	
				目標				
				実績				
			目標					
			実績					
	成果指標	成果指標名	単位		H21	H22	H23	
		掛金人数	人	目標		—	—	—
				実績		9,426	9,299	
			目標					
			実績					

事業の自己評価 (一次評価)	事業目的の達成状況	給付金の請求手続きなどを効率よく進め、児童の怪我に係る負担に対し、十分な対応ができた。				
	事業を廃止・休止したときの影響	小牧市には子ども医療費助成制度があるため、医療費においては保護者の負担は増えないが、見舞金の支給を受けられなくなるため、通院等医療費以外にかかる部分での負担が増加する。				
	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)			
	判定理由	学校の管理下で児童が災害を被った際、医療費の負担及び見舞金の支給があるため、保護者も安心して子どもの学校生活を見守ることができ、子ども自身も安心して学校生活を送ることができる。また学校共済保険は、全国小中学校(私立含む)でほぼ100%加入されているため、豊富な事故事例・防止策等の情報提供を受けることが可能であり、事故防止にもつながる。以上の理由から、本事業は必要不可欠である。				
	今後の事業の方向性 (今後の取組み・改善計画等)	子どもにとって安心安全な学校生活を確保するため、これまでどおり実施する。また学校共済保険からの豊富な事故事例・防止策等の情報提供を活用し、さらなる事故防止に努める。				

二次評価	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)			
	判定理由	一次評価のとおり				